

財務諸表に対する注記

公益財団法人 日立財団

1. 継続事業の前提に関する注記

公益財団法人小平記念日立教育振興財団は、平成26年11月26日の理事会及び平成27年1月30日の評議員会において、公益財団法人小平記念日立教育振興財団を合併存続法人、公益財団法人倉田記念日立科学技術財団、公益財団法人日立環境財団、公益財団法人日立国際奨学財団及び公益財団法人日立みらい財団を合併消滅財団とする合併契約を承認し、内閣府の認可を経て、平成27年3月31日現在の合併消滅法人の一切の資産、負債及び権利義務を引き継いだ。これにより、合併消滅法人の事業についても同時に当財団が継承した。また、公益財団法人小平記念日立教育振興財団は平成27年4月1日に公益財団法人日立財団に名称を変更。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち重要性に乏しい取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 職員退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財団職員退職金規則に基づいて期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券－債券	3,440,205,800	1,119,248,000	2,425,453,800	2,134,000,000
投資有価証券－投資信託	0	1,724,870,996	1,034,834	1,723,836,162
投資有価証券－株式	1,130,009,769	14,710,973	279,291,599	865,429,143
定期預金	393,794,200	0	393,794,200	0
小 計	4,964,009,769	2,858,829,969	3,099,574,433	4,723,265,305
特定資産				
積立基金(投資有価証券-債券)	1,431,725,404	1,212,230,400	972,306,774	1,671,649,030
積立基金(定期預金)	426,823,800	32,329,000	336,823,800	122,329,000
積立基金 計	1,858,549,204	1,244,559,400	1,309,130,574	1,793,978,030
退職手当引当資産	4,944,500	448,000	4,445,500	947,000
小 計	1,863,493,704	1,245,007,400	1,313,576,074	1,794,925,030
合 計	6,827,503,473	4,103,837,369	4,413,150,507	6,518,190,335

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券－債券	2,134,000,000	(0)	(2,134,000,000)	-
投資有価証券－投資信託	1,723,836,162	(0)	(1,723,836,162)	-
投資有価証券－株式	865,429,143	(0)	(865,429,143)	-
計	4,723,265,305	(0)	(4,723,265,305)	-
特定資産				
積立基金	1,793,978,030	(0)	(1,793,978,030)	-
退職手当引当資産	947,000	(0)	-	(947,000)
計	1,794,925,030	(0)	(1,793,978,030)	(947,000)
合 計	6,518,190,335	(0)	(6,517,243,335)	(947,000)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	1,041,290,240	1,082,560,440	41,270,200
社 債	2,764,358,790	2,803,535,600	39,176,810
合 計	3,805,649,030	3,886,096,040	80,447,010

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。